

報告

2019 年度全国大会報告
(全体報告)橘 雅彦^A、勝又 美智雄^B

1 概要

グローバル人材育成教育学会第7回全国大会は、12月7日(土)、8日(日)の2日間にわたり、芝浦工業大学芝浦キャンパス 802 教室を主会場とし、初日 94 名、2日目 118 名、延べ 200 名強の参加者を得て開催された。

大会は「さまざまなボーダー(壁)を乗り越える試みと成果」をテーマに、口頭 22 件、ポスター 7 件の一般発表、地方支部や部会からの推薦発表 5 件、賛助会員企業 11 社による展示のほか、4 つのサブテーマに対応した基調講演、シンポジウム、プレイベントが行われた。

2 日に分けて開催した一般発表では、国内の大学におけるグローバル人材育成に向けた英語教育の試み、語学研修やインターンシップなどの国際連携プログラムの事例報告、そうしたプログラムの効果測定などの発表が多数を占めた。さらにアフリカや欧米におけるグローバル人材教育の実践例の紹介と分析に焦点を当てたものも多かった。

各支部・研究部会からの企画と推薦発表においては、北海道支部から「地域とのコラボレーションによる、地域資源を生かした高等学校の「グローバル」な学びの機会づくり」として北海道千歳高校の山崎先生の、関西支部から「日本武道の実践と英語教育」として近畿大学の David Eckford 先生の各講演、中部支部から「人材育成から振り返るグローバル教育～新設学部完成年度を迎えて～」と題して名城大学のクマーラ、柳沢、ウィキン各先生によるシンポジウム、教育連携部会から「ボーダーは必要以上に高くないか?—高校 1 年留学者が直面する進路の問題について」と題する

ミニシンポジウム、教育連携・高大連携部会の共同企画として「高大連携教育におけるサロンの学習の構築」と題するミニシンポジウムが、それぞれ第 2 日に開催された。

基調講演・特別講演・シンポジウムについて、サブテーマ(1)「初中教育と高等教育の壁に挑戦する」では、鳥飼玖美子立教大学名誉教授による基調講演「英語教育の視座から大学入試を考える—話す力とは何か」が、サブテーマ(2)「日本語・日本文化と外国語・他文化との壁に挑戦する」では、有馬朗人元東京大学総長による基調講演「日本と世界の壁を超える人材の育成を：俳句の世界文化遺産登録運動の中で考える」が、それぞれ第 1 日に行われた。

サブテーマ(3)「国際間の大学協力の壁に挑戦する」関連では、大会前日の 12 月 6 日(金)開催のプレイベント「第 5 回 GTI コンソーシアムシンポジウム」で、産学官連携によるグローバル人材育成の実践報告がなされた。また、プレイベントに参加された東南アジアの 4 大学による招待講演が第 1 日に行われた。

サブテーマ(4)「大学教育と社会が求める人材像との壁に挑戦する」では、福川伸次東洋大学総長による特別講演「グローバル時代の日本に求められる人材とは」、シンポジウム「世界で活躍できるビジネス・エリート の育て方」、渥美育子グローバル教育研究所理事長による特別講演「日米両国で一流企業の幹部研修をしてきた経験からの助言」、シンポジウム「日本人がグローバル人材を目指す意味と意義」がそれぞれ第 2 日に行われた。

A: 芝浦工業大学教育イノベーション推進センター

B: 国際教養大学名誉教授

2 招待講演

第7回全国大会は、会場校である芝浦工業大学の村上雅人学長の挨拶で幕を開けた。挨拶の中で村上学長は、文科省のスーパーグローバル大学創成支援事業の採択校として、今大会の同校での開催を歓迎するとともに、今後の交流への期待を表明した。

続いて、全国大会の前日に同じ会場で開催された「GTI コンソーシアムシンポジウム」のアドバイザーメンバーとして来日された東南アジアの4校の代表者による招待講演が、第7回全国大会実行委員長の井上雅裕芝浦工業大学副学長の司会で行われた。

最初に登壇されたタイ・スラナリー工科大学の Weerapong Pairsuwan 学長は、グローバルな学生のモビリティの拡大の中でタイが非常に有利な地位を占めており、首都バンコクから遠いタイ東北部に位置している同校にとっては大きなチャレンジとしながらも、世界的な工科系大学のネットワークに加わり、海外の協定校と対等な関係の交流をし、学生の海外渡航を増やすなどの施策によって、THE などの大学ランキングの向上に取り組んでいる現状を報告した。

続いて登壇されたインドネシア・バンドン工科大学の Kadarsah Suryadi 学長は、大学の国際化のとりくみとして、竹を用いた製品をデザインするサマープログラムなどの魅力的なインバウンドプログラムを紹介しながら、アジアの大学の国際的な交流への積極的な取り組みが、優秀な学生の欧米への頭脳流出に結果する危険性を指摘し、外国の学生の受け入れを増やすことの重要性和、そのために教育の質保証を行うとともに、国際的な認知度を上げていかなくてはならないとの認識を示した。

3 番目に登壇されたベトナム・ハノイ理工大学の Tran Van Top 副学長は、世界大学ランキングでベトナムの大学として最高位につけている現状とともに、産学連携のとりくみである「ELITECH Project」を紹介し、世界の主要なIT企業や製造業との連携により、共同研究や共同学位プログラムの開発がこれからの課題であると述べた。

東南アジア4大学の最後に登壇されたマレーシア工科大学の Mohammed Rafiq 工学部長は、国際化のためにアジア・ヨーロッパの主要大学と学術交流を結び、国際共著論文の数を増やし、世界大学ランキングでより上位を目指す同校の国際戦略を紹介し、そのための



具体的なベスト・プラクティスとして、国際会議やセミナーへの積極的な参加、国際交流活動のモニタリングによる実態の把握、各学部での国際交流担当副学部長の創設、といった具体的な取り組みを披露した。ただし、教員と国際部とのコミュニケーション、予算措置などの課題についても指摘した。

東南アジアの4つの大学の学長級の先生方による発表に共通していたのは、教育面では質保証されたカリキュラムによる単位互換、さらには国際共同学位といった制度の導入により、学生のモビリティの拡大を計っていること、研究面では、日本を含む先進諸国の主要大学と戦略的なパートナーシップを組み、国際共同研究を進めること、そうした努力により国際的評価を高め、世界ランキングでより上位を目指すといった国際戦略である。

グローバル人材育成教育学会は、現場の先生方が主なメンバーであり、発表される内容も、各先生のユニークな実践やその効果測定などが中心である。そうした現場のミクロな教育活動にトリガーをかけているのは大学全体のマクロな国際戦略であることは間違いなく、現場教員にそうした位置づけを再認識させるものとして、この招待講演は貴重な機会だったと考える。

3 基調講演

今回の全国大会は、これまで丸6年間の学会の活動を振り返り、これからの活動の基本方向を示す結節点にしようと、それに最もふさわしい大会テーマとして、グローバル人材を育成する教育を実践するにあたって会員たちが直面しているさまざまな「ボーダー（境界・壁）を乗り越える試みと成果」を掲げた。

そのボーダーには(1)初等中等教育と大学教育の壁、(2)日本語・日本文化と外国語・異文化との壁、(3)国際間の大学交流・産官学の協力体制づくりの壁、(4)大学教育と社会が求める人材像の壁、を大きく想定し、今

後、学会がそうした課題に積極的に取り組んでいく際に常に念頭に置くべき点について、的確に問題提起してくれる基調講演者を選ぶことに特に配慮した。

その結果、最もふさわしい基調講演者として、有馬朗人（ありま・あきと）元文部大臣、そして鳥飼玖美子・立教大学名誉教授の二人を想定し、出演を依頼したところ、お二人とも本学会の意義を十分理解して、登壇を快く引き受けていただいた。有馬先生の講演時間直前には、鳥飼先生が「ぜひ有馬先生のお話を伺いたいから」と会場に現れ、有馬先生もまた「私も鳥飼先生の話を知りたいから」と降壇後、最前列に座って鳥飼先生の講演に熱心に耳を傾けていられた。多忙な基調講演者同士がお互いの話を聞くというのは、いろんな学会、研究会などでも実はかなり珍しい光景で、それだけ二人の講演はきわめて中身が濃く、刺激に富む内容のものであった。

そこで以下、大会に参加できなかった会員のために、二人の講演の概要をできるだけ詳しく紹介したい。

基調講演①

「日本と世界の壁を超える人材の育成を」

元文部大臣・東京大学総長 有馬朗人

有馬先生は1930（昭和5）年、大阪生まれで、今年89歳になる。誰でも驚くのは今日でも日本国内はもちろん世界中をエネルギーに飛び回っており、主催者が想定した「4つの壁」に加えて「年齢の壁」も軽く乗り越えていることだ。



念のため略歴を紹介しておくと、1953（昭和28）年に東京大学理学部物理学科卒。58年、理学博士。75年、東大理学部教授。87年、東大副学長を経て89年から93年まで東大総長を務めた。93年から理化学研究所理事長。98年には参議院議員となって文部大臣を務めた。2000年から日本科学技術振興財団会長、2011年から同財団理事長と、日本の教育・科学技術分野の代表的な存在として知られ、今日も現役で活躍している。現職は武蔵学園長、公立大学法人静岡文化芸術大学理事長、国際俳句交流協会会長など数多い。

1990年代には国立大学協会会長、文部省の最高諮問機関である中央教育審議会会長、さらに文部大臣として大学行政や教育改革について主導的な役割を担ってきた。

物理学者としては仁科記念賞、アメリカ物理学会ボナー賞、日本学士院賞など数多く受賞し、98年には仏レジオン・ドヌール勲章、2002年には英国の名誉大英勲章、日本では04年に文化功労者に選ばれ、旭日大綬章を受章。10年には学問的な業績と日本の教育・文化全体への多大な貢献で文化勲章を受章している。

物理学者だが、10代のころから俳句を始めて山口青邨門下の同人となり、句集は72年の「母国」から2012年の「流轉」まで9冊刊行。「知命」（82）で夏草賞、「天為」（87）で俳人協会賞を受賞。2018年にはその多年の功績で毎日芸術賞、俳句四季大賞、蛇笏賞などを受賞するほど旺盛な創作を続けていて、句集の英訳“Einstein’s Century”（2001 Brooks Books）も出版されている。数年前から俳句をユネスコ無形文化遺産に登録する国民運動を陣頭指揮している。

以上のように、有馬先生は理科・文化の壁、日本文化と異文化の壁、初中教育と高等教育の壁、国際間交流の壁、大学と社会の壁などをすべて乗り越えてきた、まことに稀有な存在である。今回の基調講演には、入念に43枚のパワーポイントを用意して、50分近く立ったまま、図表類を次々に示しながら、力強い、張りのある声で熱弁をふるっていただいた。

【講演の概要】

講演はまず、科学技術論文総数の国際比較から始め、日本の論文数が1990年代初めから今日まで毎年約8万件程度でほとんど横ばいなのに対し、米国が28万件から42万件に増え、さらに中国が3万程度だったのが44万件と10倍以上に増えて世界でトップになっていることを示した。主要国の科学技術論文の被引用度の比較表を見ても、1980年代から2017年まで英米独加仏の5カ国が上位を占めて中国が6位、日本は7位であり、しかも8位の韓国、9位のインドに追い上げられていることを指摘した。

有馬先生は80～90年代、中国科学院に何度も招かれ、科学技術水準の向上に助言を頼まれて指導していたが、2000年代になってからは日本の主要大学よりも中国科学院はじめ北京大学、精華大学、中国科学技術

大学などのレベルが急上昇し、世界中で被引用数の比較調査結果を見ても、中国の方が日本を凌駕していることが歴然としていることを紹介した。

それがまた英国の教育調査機関の THE 世界大学ランキングを見ても、日本の東大、京大がこの 10 年で後退し、代わって中国、シンガポール、韓国の大学が上位に上がってきていることを指摘した。

こうした科学技術論文の推移の背景に各国の研究費、特に政府の科学技術関係予算の投入ぶりがあることをデータでわかりやすく示した。つまり、日本全体の研究費も政府の科学技術予算もともに 1980 年代から 2017 年まで事実上、ほとんど横ばいで伸びておらず、2000 年を 100 とすれば、2017 年は 106 にとどまっている。それに対し米国は 181、ドイツ 178 など順当に上げているが、韓国は 2016 年時点で 510 と 5 倍に伸び、中国は 2014 年時点で既に 1200 と 12 倍も増えていることが示された。

それが研究者の数にも反映していると指摘。日本の研究者数は 1982 年の 4 万人から 2017 年に 8 万 5 千人に増えたものの、米国は同時期に 5.5 万人から 13 万人に、中国はデータのわかる 92 年に 5 万人だったのが 2016 年段階で既に 17 万人を超え、米国を追い抜いていた。加えて、日本の場合は特に若手研究者が急減しており、40 歳未満の大学教員の割合は 1995 年に 33% だったのが、2016 年には 24% に減少しているというデータも紹介した。

そうした日本の科学技術分野の停滞・衰退ぶりは、OECD が各国の GDP (国内総生産) に占める教育支出 (公財政支出) を調査したデータでも、日本は主要国の中で 1995 年以来 20 年以上、最低のレベルにとどまっていることにも表れている、と説明した。

次に紹介したのは、国立大学法人の運営費交付金の推移だ。2004 年に国立大学が法人化された際、有馬・元文部大臣は自民党の協力も得て、国立大学法人法成立に当たって「国公私立大学の公費負担を増やし、運営費交付金を減額してはならない」とする付帯決議をつけたのだが、いざ、法律が成立すると財務省・文科省は運営費交付金を徐々に削り、04 年に 1 兆 2400 億円だったのが 13 年には 1 兆 700 億円まで減り、18 年まで 1 兆 1 千億円未満にとどまっている。

このままでは 1980 年代に「技術大国」を誇った日本は科学技術面でカネ不足、人材不足で欧米、アジア

諸国に大きく立ち遅れて衰退していく、と有馬先生は警鐘を鳴らし、こうした閉塞状況を打開するためにこそ「高等教育・初中教育に対する公財政的支出を増やし、大学の教育力を向上させよ。そして大学生の学力、創造力を今の 1・5 倍に引き上げよ」と強調した。

さらに、自分の半生を振り返り、武蔵高校 (戦前の当時 7 年制) では①東西文化を融合して日本民族の理想を遂行する人物になる②世界に雄飛するに足る人物を目指す③自ら調べ、自ら考える人間になる、の 3 つが教育理念だったことを紹介し、その意義は今日でも通用するのではないかと指摘した。高校時代には理科系でも 3 年間、ギリシャ哲学からハイデガーの実存哲学まで西洋哲学を学び、同時に江戸文学も 2 年間しっかりと学んだことが日本人として生きていくうえでの糧になった、と語った。

また戦後、東大教授だった時にニューヨーク州立大学に教授として滞在した時、大学院で研究するだけでなく、新入生に統計学の基礎を教えることも頼まれ、専門教育と教養教育の両方が重要であることを痛感した。5~6 人の少人数クラスで読書指導し、1 セメスターに 1, 2 冊与えて毎週、学生に発表させながら質疑応答する授業を続けて、これが学生の「学問する」姿勢を育てることにきわめて有効であることを実感したという。

そうした体験を踏まえて、東大総長だった 1991 年、文部省の大学設置基準の大綱化が決まった時、ほとんどの大学で専門教育に特化するために教養教育を廃止したが、東大はむしろ「これからはむしろ教養教育を重視すべき時代になる」と考え、教養学部大学院を置く形で強化した。

有馬先生は「教養教育と科学技術、リベラルアーツとサイエンスを共有することが世界に雄飛する人材を養成する上で不可欠の時代になっている」と強調。具体的に、理系でも世界史、日本史、東洋史に東洋の哲学を学ぶことが必要であり、文系でも数学や理科の基本的な知識が絶対に欠かせないし、外国語は一つは相当できるようになってほしいし、出来れば第 2 外国語も学ぶことが理想だ、と語った。そこで結論は「大学での教養教育を復活せよ」であり、それこそが「世界で活躍できる人材の育成に大いに役立つ」と締めくくった。

基調講演②

「英語教育の視座から大学入試を考える一話す力とは何か」

立教大学名誉教授 鳥飼玖美子

英語教育に関わる人で鳥飼さんを知らない人はまずいないだろう。上智大学卒。米コロンビア大学で修士号、サザンプトン大学で博士号取得。長年 NHK テレビの英語教師で知られ、同時通訳者



としても著名で、立教大学の看板教授として英語教育学、通訳翻訳学、異文化コミュニケーション研究の著書も多い。最近では小学校に英語を導入することに批判的で、文科省の「英語が使える日本人の育成」政策に疑問を投げかけ、現状を「英語教育の危機」ととらえて英語教育行政全体を厳しく批判している。大学の「グローバル教育」についても、英語ができればグローバル人材になれる、と安易に考える風潮に批判的だ。だからこそ、本学会全国大会の基調講演者に招いて、英語教育のあり方について率直に問題提起をしてもらいたいと考えた。以下に示す講演の概要は主催者がまとめたものであり、鳥飼さんには講演に続く討論会、情報交換会にも参加してもらい、会員たちとの自由な意見交換をしてもらった。

【講演の概要】

大学入試に「4 技能」試験を導入する経緯

講演では、まず、19 世紀半ばのペリーの黒船到来以来の日本人の英語に対する好奇心の高さ、「英語を話したい願望」の強さを歴史的に素描し、戦後の 1986 年、中曽根内閣がつくった臨時教育審議会の答申で日本の英語教育の基本方向が示され、その方針が今日の英語教育行政の根幹をなしていることを説明した。

つまり、1989 年の学習指導要領の改訂で「オーラル・コミュニケーション」が重視され、2003～2007 年の「英語が使える日本人」育成のための行動計画も、さらには政府の「グローバル人材育成戦略」(2012)、文科省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(2013)に至るまで、基本的に臨教審の示した方向

に従うものであり、その延長線上に学習指導要領で 2020 年から小学校段階の「教科としての英語」、中学校段階の「英語の授業は英語で」があり、さらには大学入試改革として「センター入試から共通テストの導入へ」と進んでいることを概観した。

大学入学共通テストに「英語民間試験」を活用するという構想は、すでに 1986 年の臨時教育審議会答申に盛り込まれ、2013 年の政府の教育再生実行会議で「グローバル人材育成」戦略の視点から議論され、その後の中教審で決定した。その理由は「英語の 4 技能」を測定するのに、大学入試センターでは無理なので民間を活用する、ということであった。文科省は、その理由として「すでに各大学で民間テストを利用しているから実績がある」と説明したが、大学がそれぞれの目的に応じて妥当な民間試験を選んで利用するのと、国立大学受験に必須の共通テストで 50 万人を超す受験生を対象にするのとでは規模も条件も全く異なる。民間試験は学習指導要領に準拠して作成されたものではなく、それぞれ異なる目的で英語力を測定しており、その測定結果をどういう基準で比較するのかがあいまいなままになっている。現に文科省が採用を決めた 6 業者 7 種類の試験の目的・内容・検定料などがバラバラであり、受験料の負担が受験生たちの経済格差・地域格差を生むことが事前にわかってきた。そこに萩生田文科大臣の「身の丈に応じて受験すればいい」という発言が飛び出して大問題になった。そういう問題点を十分に詰めず、多様な民間試験実施団体に丸投げしたことから、制度設計に構造的な欠陥が生まれ、受験生も高校も大混乱に陥った。

同時に、文科省がこうした民間試験を利用できる根拠として示した CEFR6 段階に換算する対照表もまたきわめて恣意的であることも問題になっている。欧州評議会がまとめた CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠) は本来、ヨーロッパのさまざまな言語の間で何がどの程度、読み書きできるかを対応させる目的で何十年もかけて作成したもので、それを 2001 年に発表して実際に運用し始めてから 2018 年には 6 段階では不十分だとして 11 段階に改訂したばかりだ。それを日本で民間業者の作成するテストに換算するというのは明らかに「目的外利用」であり、私が CEFR 関係者に聞いても、彼らは「理解に苦しむ」と驚いていた。

さらに問題なのは、民間テストに出題ミスや採点ミ

スが発生した場合に、どう対応し、誰が責任を取るのかという点だ。これも文科省は「民間業者の責任」という見解で、公正・公平を主張してきた文科省としては余りに無責任ではないかと批判が出ている。

萩生田大臣の「失言」から、民間試験の導入はいつたん「延期」となり、2023年までは大学入試センターの実施する「2技能」試験が続行されることになった。今後、高校の学習指導要領が施行となる2024年度を目指して検討することになっているが、民間試験に任せるという本質が変わらない限り、制度の不備は残る。それに高校現場では、いずれ導入される民間試験を意識して、その受験対策に大きく傾斜する、という恐れが十分にある。

「英語を話す力」を誰がどう測るのか

「4技能」とはいえ、文科省の主眼は「英語を話す力」を測りたいということである。しかし、問題は「話す力」を誰が、何を基準に採点するのか、という点にある。コミュニケーションの視点から見ると、「話すこと」は、話す相手や場、状況、文化的な背景などのコンテキストにより、言葉の使い方が異なってくる。とりわけ外国語で話すには、文化的影響から、言葉にする前に「推測」「予測」する異文化コミュニケーション能力が必須となる。

欧州評議会は、「従来の4技能では、コミュニケーションの複雑な現実には把握できない」と喝破し、新たに、「受容」(読む・聴く)、「産出」(書く・話す)、「やりとり=interaction」(書く・話す)、さらに「仲介」を加えた7技能を提示している。そこには「読む」を軸に、総合的に4技能を学ぶことで、意味のある話ができる「話す力」がついてくる、という考えがある。

そのような新たな流れを踏まえつつ、大学入試で「話す力」を測ることの意味と限界を分析することが重要ではないか。また、外国語を学ぶことの原点として、外国語は「異文化への窓」であり、私たち日本人一人ひとりが「自律した学習者」として、生涯かけて学ぶものであり、大学入試で「話す力」がここまであればいい、と測るようなものではない、と言うことを自覚すべきではないだろうか。

[参考文献]

Council of Europe. (2001). Common European Framework of Reference for Languages:

Learning, teaching, assessment.

Council of Europe. (2018). CEFR Companion Volume.

緊急討論会

鳥飼先生の講演を受けて、大学入試に民間試験を導入することの是非、それが突然、延期されたことの意味と影響などについて、会場の参加者から自由な意見を伺い、議論することにした。

予稿集では、そのための判断材料になるよう、参考資料として以下の文書類を掲載した。

- (1) 2019年11月1日、民間試験の導入を延期することを発表した萩生田光一・文科大臣の声明文「受験生をはじめとした高校生、保護者の皆様へ」と題する文科省の見解の全文。
- (2) 同日行われた萩生田大臣の記者会見のやり取りの全文。
- (3) 過去10年間の教育行政の主な動き(年表): 当学会編『グローバル人材育成教育の挑戦』(IBC出版、2018)より2010年6月発足した菅内閣から第4次安倍内閣(2017年11月～18年10月まで)を抜粋。
- (4) 歴代文部科学大臣一覧(2001年～19年12月まで20人)。

討論会は勝又が司会し、1時間に約20人が発言したが、そのうちの主なものを以下に示し、討論会後に回収した意見メモも含めて整理した。(文責: 勝又)

まず、高校の教員に感想を聞くと、「民間試験のための対策に重点を置いてきていたので、それがしばらく延期、ということで戸惑っている」という声と、「たとえ延期になっても、入試に4技能が問われるようになる方向は変わらないと思うので、これまで4技能対策をしていることは別に変わる必要はないと思う」という意見が出た。現在のセンター試験でも、新しい「共通テスト」にしろ、民間試験にしろ、「高校現場では過去問(過去の出題例)を研究して、それに合う対策をすることは当然だし、そういう動きは今までも、これからもなくなる」ということだった。



また民間のテスト業者の間からは「会社組織としての公式見解とは別に、個人的な意見としては、各社で準備不足・体制を整備する時間が足りず、コストも想像以上にかかることがわかったので、延期はやむを得ないと思う」という意見に肯く人が多かった。他の業者も「試験の目的や実施形式の異なる複数のテストを一律に導入するという矛盾から、民間テストの延期は当然の成り行き」との感想をあとで書いてくれた。

大学教員の間では「英語教育で4技能を重視しようという方向性は間違っているとは思わない」が多数意見だが、「評価の難しいスピーキング能力を調べるのを業者に“丸投げ”するのはどうかと思う」「大学入試は本来、それぞれの大学が独自の受け入れ方針を持って、それに見合う試験をすればいいはずだが、現実にはその大学の教職員だけでまかなうことは事実上不可能であり、センター試験や“共通テスト”に頼らざるを得ない」、「高校・大学の教員の負担軽減、生徒に対する公平性の拡大のために外部試験の導入に賛成」、「グローバル化した社会に見合う英語の試験を日本できちんとできないことは嘆かわしいことだ」などの意見が出た。

司会者は「ヒアリングとスピーキングは学力とあまり関係なく、“慣れ”の問題ではないか。全国780大学で、スピーキング、ヒアリングができなくて、わが大学の授業についてこれられない、という大学がどこにあるのか。日本人教師が日本語で授業するのが当たり前の大学に入るのに必要な英語力とは読解力・英作文力であり、“聞く・話す”は二の次でいい。私が創設者の一人だった秋田の国際教養大学では、すべての授業を英語でやっているが、入学資格にスピーキング、

ヒアリングのレベルなどは問わない。それは入学してから毎日5時間以上ある英語での授業(English for Academic Purposes)で十分鍛えられるから、自然にヒアリングもスピーキングも慣れて上達する。大学レベルの授業についてこられる英語力とは読む力、書く力であり、それを入学試験でチェックすれば十分ではないか」と問題提起した。

この意見には「意外」と受け止める人が多かったようで、明確な反応はなかった。あとの意見メモでは「入試で“話す力”を測るのは難しいが、生徒全員に英語が話せるようになってほしいと思っている。Communicativeな授業をやって、大学に合格できるような入試になれば良いと思う」と公立高校教諭が書いてきた。

また萩生田大臣の「身の丈」発言から急きょ、民間試験導入が延期されたことについて、「国の方向性を定める上で、政治主導で教育の方針を決めるのは良いと思う。ただ現状認識や目標設定のピン트가ずれているのが問題で、実業界の意向や政治家の利益誘導に都合のいい説を唱える学者、有識者の意見のみが利用されているのではないか」(私立大学教員)と問題視する意見があった。

またグローバル人材育成教育については、「小中高校段階で特別な授業をするのではなく、既存の教科教育の中に盛り込むことが良い」(教職大学院教員)、「大学教育が社会のニーズに合わせることは必要」(私大教員)という意見があるものの、別の私立大学教員からは「もはや大学内部のリソースだけでは対応できないほど、業務が複雑化している。私の大学でも一定のアウトソーシングが不可避で、自前の株式会社を作ってグロー

バル教育をしている」と言う。

その一方、生徒・学生の海外への関心の低さ、異文化への知的好奇心の低さを問題にする意見もいくつか出され、「英語に対するモチベーションの低さ、英語力をつける必要性への当事者意識が圧倒的に不足している。英語力以前に、自分が何を考えているか、何を発信したいのかという考える力、意見を構築する力が近年、非常に低下しているのを強く感じている」(国立大学教員)と、若者の「内向きぶり」「外部への好奇心の欠如」「発信する意欲」のなさに危機感を抱く声もあった。

4 特別講演・シンポジウム

特別講演①

「グローバル時代の日本に求められる人材
—国際貢献と知的創造の高揚を目指す—
東洋大学総長 福川伸次

福川氏は1955年に東京大学卒業後、通産省(現経産省)に入り、86年に事務次官を務めて日本の産業政策・通商政策を指揮した。90年代以降に電通総研所長をはじめ各種経



済団体代表を歴任し、2012年から東洋大学理事長、18年から同大総長を務めている。日本経済の長所・短所を熟知している上、高等教育の問題にも精通している。近著に『考えよう。そして行動せよ。ジャパナビリティが世界を変える』(日経BP、2014)があり、世界のすう勢の中で日本が何をすべきか、そこで日本がどういう人材を育てるべきかを説き続けている。その見識を本学会の会員たちと共有すべく特別講演を依頼したところ、快諾していただいた。

その講演レジュメは以下の通り。それに詳しい参考資料も添えて、日本がこれからの国際的な激しいイノベーションの競争社会でどう立ち向かっていくべきか、そのために果敢にベンチャー企業をつくっていく挑戦者を育てるか、という人材育成の必要性を説得力豊かに説いた。

【講演レジュメ】

1. グローバル時代の到来

- (1) 1989年10月“ベルリンの壁”が崩壊し、グローバル時代が到来。
- (2) 1978年に“改革と開放”政策に転じた中国が高度経済成長を達成。2010年世界第2位に。
- (3) 世界経済が多極化し、G7の経済シェアが1991年66%から2016年47%へ。2030年30%に。世界経済運営のメカニズムがG7からG20へ。
- (4) 情報通信技術が進歩し、デジタル経済へ移行。経済のグローバル化を加速。

2. 拡大するグローバル・リスク

- (1) 主要国の政治が国内利益指向に(トランプの米国第一主義、Brexit、移民の抑制など)。
- (2) 主要国間の信認低下。国際機関の機能低下。
- (3) 核の拡散(北朝鮮、イランなど)、一部で軍事力の増強の動き。
- (4) 米中で通商、技術、軍事などの覇権争い。情報システムを自国有利に誘導。
- (5) 地球温暖化が加速。食料、水不足が深刻に。

3. 日本が直面するリスク

- (1) 人口減少と高齢化で潜在成長力低下。
- (2) イノベーション力が停滞。
- (3) 国際社会での地位が低下し、グローバルビジョンの発信力、説得力、実現力が低下。
- (4) 地球環境が劣化、自然災害の危険率が上昇。

4. 日本が展開すべきグローバル戦略

- (1) グローバリズムの意義: 19世紀以来の人類の努力と英知の所産。その基礎は正義、法治、民主、市場、人間主義。日本社会存立の基礎。
- (2) 国際世論形成: 知的ネットワークの形成、国際公共財の共同提供システムの提案。
- (3) 経済の質の充実: イノベーション力の充実、人間価値の尊重、福祉指導の充実。
- (4) WTOの強化。
- (5) アジアとの連携。
- (6) 政策力の充実。

5. 教育機能の強化

- (1) 教育改革: 期待される人間像を明確に、未来志向、グローバル発想、学際思考、業際発想、文芸理融合。
- (2) グローバル教育: 歴史研究、文明と文化、国際システム、異文化理解など。
- (3) イノベーション力の充実: 世界の動向分析、オープン・イノベーションの加速、自前主義の脱却、縦割の打破、失敗の許容、産官学協働、国際共同研究、人材育成。
- (4) 高等教育機関の充実: 世界のトップレベルを目指す。

シンポジウム

「世界で活躍できるビジネス・エリートの育て方」

「大学教育だけでは国際的に活躍できるビジネス・エリート（＝グローバル人材）は育たない」と言われて久しい。大学卒業後にビジネススクールに進学して実務と経営ノウハウを学んでから社会に出る若者たち、あるいは大学卒業後、いったん就職して仕事をしながらビジネススクールに通って経営学修士(MBA)の資格を取って転職する人や起業する人が着実に増えている。「国際社会で実際に活躍できる人材の育成」に取り組んでいるハーバード・ビジネススクール(HBS)のOBを2人招いて、率直な意見を聞いた。(司会は大六野耕作・学会副会長(明治大学副学長))

佐藤信雄氏は2009年から東京でHBS日本リサーチセンター長を務めている。1978年慶應義塾大学経済学部を卒業して日本興業銀行(現みずほ銀行)に入行後、1982年にHBSでMBAを取得。同銀行でロンドン勤務を含めて主に資本市場関連の業務に従事した。その後、世界でもトップクラスのエグゼクティブ・サーチ(ヘッドハント)事務所、Egon Zehnder Internationalに15年勤務して主に世界各国の有力金融機関の人事コンサルティング業務に関わった。

佐藤氏は、まずHBSが「US Centric(米国第一主義)」なカルチャーと教育内容に基づいているのではないかと、という一般の誤解を否定し、特に1996年からGlobal Initiativeを重視して、現在北米に加えて日本を含む世界7地域にリサーチセンターを置いて、学術



研究と、MBAコースで使うケーススタディ教材の作成で世界全体をカバーしていると説明した。HBSでは教員が225人に対し、フルタイムの職員が1720人いて、院生(2年間で1800人)の世話や研究指導に当たっている。院生の4割は海外からの留学生で、院生の4割が女性。1年生900人は全員、海外に送り出し、米国や出身国とは違う環境を体験させ、各リサーチセンターの下で現地調査に基づいたレポートを年間約300本書くことになっているという。

リーダーシップ教育の考えも大きく変わり、権威・権限を使って部下に指示するスタイルから、能力と人格をベースに作られた信頼関係を使って多くの人に影響を与えて組織を動かすスタイルに変わっている。そこで特に強調しているのが、「ビジネスで成功する」「金儲けを考える」こと以上に、自然環境保護、平和と安全保障など世界中の人たちが抱えている地球的な課題に対して、BSで学んだ手法を生かして社会貢献できるように指導しているという。

中村知哉氏は現在、東京のグロービス経営大学院の経営研究科長(英語MBAプログラム)。1991年一橋大学社会学部卒。丸紅に入社後、HBSに留学し、在学中に東洋哲学のケースを2部執筆して1998年にMBAを取得した。帰国後、いくつかの企業の管理職、役員を務めて、2005年からグロービスに参画し、経営大学院(日本語MBA)、同(英語MBA)の立ち上げを担う。大学院で「企業家リーダーシップ」、「日本・アジア企業のグローバル化戦略」などを教える一方、自動車会社、消費財メーカー、商社等のグローバル幹部研修を担当している。

中村氏によると、グロービスが目標とする「グローバルリーダー」とは、リーダーの3つの基本要件（ビジネスフレームワーク、コンセプトualスキル、ヒューマンスキル）に加え、グローバル環境に適応するための3つの要件（英語力、世界的な視野、異文化対応能力）を持った人、と定義している。英語 MBA プログラムでは、全クラス（1クラスは35人）を英語で行い、毎年約20-30か国の国籍の講師や学生が討議して、グループレポートをまとめている。

中村氏も今回の全国大会のテーマである「壁を越える」という観点を重視していて、1年制の全日英語 MBA プログラムでは、9か月間の座学に加えて、産学連携で、パートナー企業（日系企業、外資系企業の日本法人）で2.5か月のインターンもできる形を取っている。

また、グロービス創業者の堀義人社長が「吾人の任務」を強調しているように、学生には特に「自らの志」

（自分は何のために学び、仕事を通して何をしたいのか）を明確に持ち、それを全員の前で発表することを課している。東日本大震災が起きた時にはすぐに仙台に拠点を設けて、院生たちを現地に行かせて東北復興のためのビジネスを起すように促してきた。ビジネスと社会の壁を越える「社会起業」、「グローバル市民として挑戦すべき仕事」(G-Challenge)として取り組むベンチャープラン・コンテストを実施しており、同時に AI、IoT などのテクノベート講座(technology + Innovation)を通じて、ビジネスとテクノロジーの壁を越えていくことを目指しているという。

こうしたビジネススクールの教育方針と教育実践から伺われるのは、グローバル化時代のリーダーシップのあり方で、討論もそれが中心になった。

司会の大六野耕作氏は1982年に明治大学大学院の博士課程を修了し、95年同大政治経済学部教授、2008年政治経済学部長、16年副学長（国際担当）を歴任したが、比較政治論を専門に、その間、米 Duke 大学、Northeastern 大学、ラオス国立大学他で客員研究員・教授を務め、各国の大学教育、大学院の教育研究の違いにも明るい。

今日では大学を卒業して社会に出ても専門知識も技能もなければ社会常識もないような若者が大量に増えていることが問題になっており、特に経済界からは「も

っと大学でしっかり教育してほしい」との大学批判が強くなっている。それに応じて文科省も「グローバル化に対応した大学教育の充実化」を図って、産学連携を進めながら科学技術関係の専門職大学院の拡充や国公私立にまたがる大学再編の動きを促している。

これに対し、佐藤、中村両氏からは歴史・文学・芸術など幅広い人文科学系の教養もまた、グローバル化時代を生き抜くリーダーたちにとって必要不可欠な要素であって、そうした深い教養と豊かな感性と専門技術能力の重なるところに、これからの指導者に求められる「人間性」「人間力」があるのではないか、という意見でほぼ一致していた。

大六野氏は「今の大学・大学院はそれぞれ自分の大学の特徴は何かを常に考えながら、限られた人的資源、財政の中で苦勞している」という現状を説明。その上で「文科省は大学の国際化、多様化、自由化を強調しているが、実際にはそうした多様化、自由化をどの大学でも一斉に同じように規格にはめて、一律平等に進めようとしている。そこに教育行政の最大の矛盾がある」と指摘した。これには参加者たちの多くがうなずいていた。

特別講演②と座談会

「日米両国で一流企業の幹部研修をしてきた経験からの助言：地政学的・文明論的グローバル・ビジネス研修の重視へ」

グローバル教育研究所理事長 渥美育子

渥美氏は青山学院大卒。同大助教授から米ハーバード大学研究員となり、1970年代に多文化社会を読み解く「グローバル教育」プログラムを開発し、米国の一流企業の幹部たちを対象に多国籍経営のあり方について研修・指導してきた。

その特徴は世界各国の多種多様な民族社会がそれぞれどんな価値観を持っているかを分析して、大きく3つの文化コード（リーガルコード＝法律重視の文化圏、モラルコード＝人間関係重視の文化圏、リリジャスコード＝神の教え順守の文化圏）と第4のミックスコー



ド(以上3種のそれぞれの混合体文化圏)に分類した「文化の世界地図」を開発したことにある。それを基に、異なる文化圏の人たちが政治交渉やビジネス交渉する場合にどんな問題が起きやすいかを検証し、「深い異文化理解」の方法を提示してきた。

2007年に帰国してからは日本の大手企業の「異文化経営」研修の講師を務める一方、(1)子どもたちを対象にした「グローバル教育」の普及、(2)母親のためのグローバル教育、(3)社会人を対象にしたグローバル度測定テストの開発、(4)世界平和を達成するための世界共通教育プログラムの開発、などに精力的に取り組んでいる。

著書に『「世界で戦える人材」の条件』(PHP新書、2013)、『「地球村」への10のステップワークノート』(学事出版、2015)などがある。

講演では1970年代から現在に至る自分の経歴を概説しながら、まず個人のグローバル化(Globalization)とは、(1)自分がいろんな国に実際に出かけて滞在し、その地域が地球全体の中でどんな位置づけを持っているかを学ぶこと、それと同時に(2)世界全体を自分の意識の中に取り込んで、世界をコントロールする変革のための戦略を発想することの2点にある、と説明した。具体的には今日の世界を考えるのに、それぞれの国・地域の歴史・文化的・宗教的な背景からどんな価値観が育ち、何を最高・最良の価値と考えるかが地域によって大きく異なっていることを理解することが「異文化理解」の基本であり、それに基づいて各国の政治・経済を冷静に分析することが必要であることを強調した。同時に隣接・近接する地域の人たちでも大きく異なる価値観を持っていること、国際間交渉を地政学的な観点からとらえることの重要性を指摘し、そうした眼を養うために、宇宙から地球を見る「グローバル・アイ」の視点を身につけることの意義を説いた。

座談会

この講演を受けて、「日本人がグローバル人材を目指す意味と意義」を考える座談会を開催。渥美氏に加えて、島田和大(かずひろ)ユニバーサル・ミュージック執行役員を招いて、勝又・学会会長の司会で自由に話し合った。

島田氏は青山学院高等部から世界の高校生を受け入れている United World College (UWC)カナダ校に留



学。英国 London School of Economics and Political Science(LSE)を卒業後、1996年に三菱商事に入社し、2002年に米GE社のリーダー育成プログラムに参加した。06年に多国籍メディア企業であるパイアコム社(日本支社)戦略担当副社長として国際メディア、コンテンツビジネスに従事。その後10年に現職に就き、グローバルな音楽コンテンツ、デジタルビジネスを世界第2位の市場である日本で展開している。まさに現役バリバリの「グローバル人材」と言える日本人だ。

まず、島田氏が座談会のテーマに関してコメントしたのは、福川氏の指摘した日本全体の国際競争力についての「危機感」の共有だった。それは日本人の「発言力、質問力」が国際的に著しく低いことで、いろんな国の人間が集まって議論する時に、「日本人は自分の意見を論理的にまとめて発信したり、現状に疑問を投げかけたりする力が弱い」ことが常に気になっているという。これからグローバル競争が更に進むことが予想されるが、「アジアにおいては中国人、インド人、韓国人などに負けてしまう。グローバル企業では、様々な国籍やバックグラウンドを持つ社員が意見を闘わせて意思決定を行っていることをもっと深刻に受け止め、日本人として発信力を高める努力をすべきだ」と強調した。

島田氏が高校時代を過ごしたUWCでも、LSEでも、また社会人になって受講した米国のトップクラスのGE経営リーダーシップ・プログラムでも、いろんな人種、文化背景の仲間たちが集まる中で、常に周囲から期待されたのは、まず何よりも「あなたは何かができるのか、周囲の仲間、学校に、組織に、ひいては社会に、どんな貢献ができるのか」を明確に自覚することであり、それを周囲に発信しながら、実行するように求められたという。

その発信力をどうつけるのか、渥美、島田両氏とも日本人の英語力不足を認めるが、その英語力の中身について、二人が強調したのは「まず日本人として普段、疑問に思うことを調べ、日本語できちんと言えるように表現力を高める必要がある」ということだ。

例えば、お寺と神社の違いは何かを自分でもよく知らなければ、日本語でも説明できないし、当然、英語で説明することなどではしない。だが外国人はたいてい、知的な日本人なら誰でもその程度のことは常識として知っているはずだろうと思うし、それに答えられない日本人は外国人からは「語るに値しない相手」と見なされて軽視されてしまう、という。

その点、島田氏は日本の小学校や中学校では「正しい答え」を出すことを求めるのではなく、自由活発に意見を交わし、いろんな異なる意見を尊重する文化を育むような抜本的な改善策が必要だ、と主張。欧米の教育機関では、Your own point of view や ability to question が特に評価されていて、日本のように「正しい回答を出すこと」は重視されていない、と指摘した。その上で、英語力は単にペラペラしゃべれるようになることを目指すのではなく、自分が正しい（あるいは良い）と思う意見をしっかり言えるプレゼンテーション力を鍛える必要がある、と語った。

その点は、司会の勝又も 32 年間の日経新聞記者時代、12 年間の大学教授時代を通して欧米や中南米、東南アジアに中東などを取材して回った経験から、現地で「素晴らしい日本人だ」と信頼され、尊敬されている人は、別に英語や現地語が流暢に話せるからでは決していないこと、彼らは職業人として深い専門知識と優れた技術を持ち、中学 3 年生程度の英語力や片言の現地語を駆使しながら、正確な意思疎通に努めている人たちで、しっかりした信念と倫理観、理想を持ち、日本人から見てもきわめて人間的な魅力に富んだ人たちだ、と指摘した。

それには渥美氏も「異文化の人たちを見下したり、反発したりするのではなく、対等な人間として接することができる人たちで、私の言う“グローバル・アイ”を持った人たちに他ならない」と同意していた。

文責：

- 1 概要（橘雅彦）
- 2 招待講演（橘雅彦）
- 3 基調講演（勝又美智雄）
- 4 特別講演・シンポジウム（勝又美智雄）

謝辞 （第 7 回全国大会副実行委員長 橘雅彦）

第 7 回全国大会の開催にあたっては、芝浦工業大学の井上副学長が実行委員長、橘が副委員長を務め、国際部の堀口結、仙波良亮両氏を中心として、職員学生スタッフが受付や会場案内、計時、記録などを担当し、「教職学協働」での開催を実現した。

事前の打ち合わせにおいては、グローバル人材育成教育学会の小野理事長、勝又会長、大六野副会長はじめ理事、事務局の皆様にご多大なるご支援をいただいた。プログラムの編成と予稿集の作成にあたっては、明治大学の天木先生、桐蔭学園の奥山先生に多くの作業をご負担いただいた。さらに、大会報告については、勝又会長にそのほとんどをご執筆いただいた。

各会場で熱心に聴講し、質問やコメントを下さり、大会を盛り上げていただいた会員の皆様を含め、第 7 回全国大会の関係者各位に篤く感謝を申し上げる次第です。

受付日 2020 年 3 月 14 日、受理日 2020 年 3 月 14 日